

震災後の食料供給における個人商店の役割

—仙台市内での経験より—

宮城大学食産業学部 川村 保

1. はじめに

2011年3月11日午後2時46分。1000年に一度という規模の巨大地震と大津波が東日本の広い範囲を襲った。東日本大震災である。人々の生活の根幹を成すフードシステムも大きな被害を受け、多くの人々が食料の調達に苦勞することとなった。

今回の震災の中で食をめぐるどんな問題が生じたのかについて多面的にまとめ、得られた教訓を整理しておくことは、今、フードシステムを学んでいる者に課せられた課題であろう。

本報告では、震災でフードシステムが崩壊した時に何が起こったのかという論点の、限られた側面についてのみ扱うこととする。今回の震災で引き起こされた問題は数多いが、それらについてはまた他日の報告を期したい。

本報告の問題意識は、次の2点にある。第1点は、阪神淡路大震災と東日本大震災での震災後のフードシステム復旧過程の違いは何か、という点である。限定された大都市での震災と広範囲の地方都市や農山漁村の地帯での震災という違いもあり、多くの違いが見られそうであるが、若干の整理を試みたい。第2点は、フードシステムの評価の視点として、効率性だけではなく頑強性も必要ではないかということである。平時にはフードシステムは効率性を追求し、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの効率的なフードシステムをメインに展開してきた。しかし、平時の効率性は震災時には意外なほど脆弱な面があった。言い換えると、効率的なフードシステムと頑強(ロバスト)

なフードシステムは統合できるか、という問題意識と言うこともできる。

2. 事前に予想された食料供給のあり方

阪神・淡路大震災の経験のうち、フードシステムに係わる事としては、震災直後の壊滅したフードシステムを回復させる上で大きな役割を果たしたのはコンビニエンスストアであったことはよく知られているし、その後、自治体・行政などが震災対策を立てる上での教訓ともなっていた。周知の通り、コンビニエンスストアはサプライチェーンがしっかりと構築されており、また、意思決定のシステムも洗練されたものであり、経営者の明確な意思決定の下、チェーンストア全体が一体となって震災下の混乱の中でも機能するであろう、と考えられてきた。

そのことは、各県がコンビニエンスストアチェーンと相次いで協定を結んでいたことなどに端的に示されているであろう(註1)。

また、公的な備蓄、家庭内の備蓄、及び流通経路の途中にある在庫という形での備蓄の必要性についても指摘された。支援物資の配給等も需要であるが、震災が発生する前から日常的に備蓄をしておくことの重要性はしばしば指摘されるようになった(註2)。

3. 震災後の現実の食料供給のあり方

震災後の食料供給がどのようなものであったかについて検討する場合、場所により状況が大分異なる点に注意が必要である。まず、壊滅的な打撃を受けた被災地と、一部で被害を受け

ている被災地は状況が異なる。本報告では後者のみを対象とする。大津波で住宅からインフラから、すべてを失ったところについては本報告では論じない。全く別のアプローチで検討されるべき課題である。

一部が被災しているところでも、新興住宅地等のように、食料の購買にはスーパーやコンビニのみに依存せざるを得ない地区についてと、昔からの住宅地で個人商店等がまだ残っている地区では状況が大分異なる。

深刻な被害を受けたところでは、基本的には備蓄や避難所等での配給が果たした役割は大きいように見える。通常のフードシステムの枠組み自体が崩壊したところではそれ以外にすべがなかったということであろう。

本報告で特に注目したいのは、一部で被害を受けた地区で目立った個人商店の活躍である。食糧供給の回復状況を見ると、大手量販店では、ダイエーが早かったが、それ以外の大手量販店が供給を始めるまでには一定の時間がかかってしまった。特に意外だったのは、コンビニエンスストアの復旧に時間がかかったことである。その一方で、震災時の食料供給に大きな役割を果たしたのが、個人商店であった。家族経営の小規模なスーパーや八百屋、肉屋等々は震災の2日後から店を開けているところが多かった。これらの個人商店が震災直後の1~2週間に果たした役割は大きなものがあった。これは従来、私が想定していた姿とは大きく異なるものであった。

4. 検討すべき課題・論点

個人商店の思いがけない活躍について、以下のような点を検討する必要がある。

第1は、個人商店の持っていた川上とのパイプの具体的な姿である。ローカルなネットワークに依存しており、全国のネットワークに依存していた量販店との違いの源泉になっていると思われる。

第2に、コンビニ等のサプライチェーンと個人商店のサプライチェーンの違いを明らかに

することである。この点については意思決定のあり方、裁量の範囲の違いが重要である。

第3に、個人商店と量販店は競合（対立）するものか、それとも補完しあうものか？あるいは、効率的な（全国的）サプライチェーンと頑強な（ローカル）サプライチェーンの両立は可能かということである。

第4に、非常時に個人商店が機能することと平常時に個人商店が量販店に負けていることをどう考えるかという論点である。

5. 今後の研究へ向けて

まずは、震災後の食料供給および購買行動の記録を残すことが需要である。記憶が薄れないうちに、アンケート調査及び聞き取り調査を売り手と買い手の両方に行う必要がある。

また、震災時に発揮された個人商店の優位性の源泉を明らかにする必要がある。そして個人商店を再度、フードシステム研究の中に位置づけ直し、同時に平常時の個人商店のあり方をどう考えるか、検討する必要がある。その中で、特に、近代的なフードシステムの中に補完的な関係として個人商店と量販店の位置づけを見直すことが出来るか、再検討する必要がある。

（註1）例えば、宮城県は、地域活性化包括協定をイオン株式会社等の主要な大型流通業者、（株）ローソン等の主要なコンビニエンスストアなどと締結している。地域活性化包括協定の目的は、地産地消や観光などを通じての地域活性化にもあるが、災害時の食料等の供給も含まれることに注意したい。

（註2）仙台市での食料備蓄については、川島ほか[1]が詳細な分析を行っている。

参考文献

[1] 川島滋和・森田明・樋口貞三「都市型地震に対する一般家庭の食料の準備行動—仙台市アンケート調査の分析—」『フードシステム研究』第16巻1号（通巻39号）PP.14-24、2009年6月。